



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月3日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 兼社長室長 (氏名) 青木 隆明

TEL 03-5700-1113

四半期報告書提出予定日 平成27年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,420	△3.9	△969	—	△866	—	△872	—
27年3月期第1四半期	2,519	9.0	△739	—	△773	—	△770	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △715百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △804百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△14.68	—
27年3月期第1四半期	△12.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	28,502	13,020	45.7
27年3月期	31,407	13,921	44.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 13,020百万円 27年3月期 13,921百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△3.2	△900	—	△900	—	△900	—	△15.14
通期	26,000	4.6	1,000	9.5	1,100	△5.1	1,050	△5.4	17.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	72,857,468 株	27年3月期	72,857,468 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	13,387,206 株	27年3月期	13,423,208 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	59,446,460 株	27年3月期1Q	59,454,553 株

(注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「28年3月期1Q」に4,477,000株、「27年3月期」に4,515,000株を含めており、「期中平均株式数」の「28年3月期1Q」から4,506,167株、「27年3月期1Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 28 年 3 月期の個別業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四 半 期 (累 計)	7,000	1.6	△950	—	△950	—	△950	—	△15.98
通 期	24,000	8.5	700	54.8	800	△11.3	750	△17.4	12.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	10

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年6月30日）におけるわが国の経済は、政府による経済政策の効果もあって円安基調、株高が継続し、設備投資の持ち直しや、企業収益も改善傾向になるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国の景気回復が持続し、欧州ユーロ圏でも景気の持ち直しが期待されていますが、ギリシャ債務問題への対応やその影響、中国をはじめとしたアジア地域の成長が減速傾向となるなど、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、昨年度売上を伸ばした錠剤検査装置の売上が引き続き伸長するとともにセキュリティカメラシステムの販売も堅調に推移しました。しかし、前年同期の売上に大きく貢献した映像伝送システムの大型案件が一段落したこともあり、国内販売は減少しました。一方、海外におきましては、前年同期に売上が大幅に減少したアジア地域で、中国や韓国、シンガポールでの放送用カメラの販売が回復の兆しを見せるとともに、中国では医療用カメラの積極的な販促活動が一定の成果を生み、売上高が増加しました。景気回復が持続する北米地域でも放送用カメラなど放送機器の売上が回復の兆しを見せ、昨年度より販売が好調な欧州地域では、引き続き放送用カメラなどの放送機器および医療用カメラ、モニタの売上を伸ばしましたが、国内売上高の減少をカバーするには至らず、連結売上高は前年同期と比べ、3.9%減の24億20百万円となりました（前年同期売上高25億19百万円）。

損益面につきましては、売上高の減少および販売費及び一般管理費の増加により、営業損失9億69百万円（前年同期営業損失7億39百万円）となりました。

経常損益につきましては、営業外収益を為替差益等を計上したことにより、経常損失8億66百万円（前年同期経常損失7億73百万円）となりました。最終損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失8億72百万円（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失7億70百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、昨年度売上を伸ばした錠剤検査装置の売上が引き続き伸長するとともにセキュリティカメラシステムの販売も堅調に推移しました。しかし、前年同期の売上に大きく貢献した映像伝送システムの大型案件が一段落したこともあり、国内販売は減少しました。

輸出面におきましては、前年同期に売上が大幅に減少したアジア地域で、中国や韓国、シンガポールでの放送用カメラの販売が回復の兆しを見せるとともに、中国では医療用カメラの積極的な販促活動が一定の成果を生み、アジア地域向けの輸出売上高は2億4百万円（前年同期売上高1億4百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も米国販売子会社の放送用カメラの販売増により前年同期を上回るとともに、欧州地域への放送用カメラ、医療用カメラの輸出も増加しましたが、国内売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

結果、当第1四半期連結累計期間における日本の売上高は17億96百万円（前年同期売上高19億50百万円）となりました。

Ikegami

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復が持続する状況の中、セキュリティ市場での売上が前年同期を下回りました。しかし、前年同期に売上を落とした主力の放送市場で、放送用カメラ、モニタの販売が回復の兆しを見せ売上高を伸ばしたことにより、売上高は4億75百万円（前年同期売上高4億7百万円）となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国においては、景気の持ち直しが期待される状況の中、放送用カメラ、モニタなどの放送機器および医療用カメラ・モニタの販売が好調に推移し、前年同期と比べユーロベースで約25%増、円換算で約20%増の売上高5億94百万円（前年同期売上高4億93百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、285億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ29億5百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ29億94百万円減の223億91百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ89百万円増の61億10百万円となりました。

負債総額は154億81百万円であり、前連結会計年度末に比べ20億4百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ16億95百万円減の74億92百万円となりました。固定負債は、社債の減少、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億9百万円減の79億88百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ9億1百万円減少し、130億20百万円となりました。これは主として、当第1四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、45.7%（前連結会計年度末44.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想に比べ、当第1四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成27年5月8日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想は、現状において変更はありません。

Ikegami

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日）等を、当第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第 1 四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,872	2,351
受取手形及び売掛金	10,814	5,678
商品及び製品	2,026	2,144
仕掛品	6,740	8,654
原材料及び貯蔵品	2,435	2,786
その他	506	784
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	25,386	22,391
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	1,028
土地	1,623	1,631
その他(純額)	1,152	1,109
有形固定資産合計	3,802	3,769
無形固定資産	757	731
投資その他の資産		
投資有価証券	1,231	1,385
その他	372	369
貸倒引当金	△144	△145
投資その他の資産合計	1,460	1,608
固定資産合計	6,020	6,110
資産合計	31,407	28,502
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,431	3,646
短期借入金	2,510	1,520
未払法人税等	18	16
賞与引当金	351	221
製品保証引当金	10	11
その他	1,865	2,076
流動負債合計	9,187	7,492
固定負債		
社債	500	400
長期借入金	2,183	2,118
繰延税金負債	226	284
株式給付引当金	54	55
退職給付に係る負債	5,101	4,897
その他	232	231
固定負債合計	8,297	7,988
負債合計	17,485	15,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,456	4,456
利益剰余金	4,947	3,883
自己株式	△1,443	△1,437
株主資本合計	14,960	13,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360	464
為替換算調整勘定	△1,218	△1,119
退職給付に係る調整累計額	△180	△226
その他の包括利益累計額合計	△1,039	△881
純資産合計	13,921	13,020
負債純資産合計	31,407	28,502

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,519	2,420
売上原価	1,827	1,897
売上総利益	691	523
販売費及び一般管理費	1,431	1,493
営業損失(△)	△739	△969
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
為替差益	-	93
貸倒引当金戻入額	6	1
その他	4	14
営業外収益合計	29	129
営業外費用		
支払利息	17	19
為替差損	45	-
遅延違約金	-	6
その他	0	0
営業外費用合計	63	26
経常損失(△)	△773	△866
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△775	△865
法人税、住民税及び事業税	△4	6
四半期純損失(△)	△770	△872
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△770	△872

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△770	△872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	103
為替換算調整勘定	△37	99
退職給付に係る調整額	△30	△45
その他の包括利益合計	△33	157
四半期包括利益	△804	△715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△804	△715
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 27 年 3 月 31 日)	当第 1 四半期会計期間末 (平成 27 年 6 月 30 日)
資産の部		
流動資産	24,241	21,107
固定資産	7,357	7,426
資産合計	31,599	28,533
負債の部		
流動負債	9,019	7,204
固定負債	8,167	7,836
負債合計	17,186	15,040
純資産の部		
株主資本	14,052	13,029
評価・換算差額等	360	464
純資産合計	14,412	13,493
負債純資産合計	31,599	28,533

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 6 月 30 日)
売上高	1,875	1,719
売上原価	1,407	1,542
売上総利益	467	176
販売費及び一般管理費	1,126	1,150
営業損失(△)	△659	△974
営業外収益	83	174
営業外費用	76	32
経常損失(△)	△652	△831
特別利益	—	0
特別損失	1	0
税引前四半期純損失(△)	△653	△831
法人税等	5	5
四半期純損失(△)	△659	△837

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。